

(様式1)

## 質 問 書

令和 年 月 日

Grand Blue 実行委員会 へ

Grand Blue 2026 企画・運営等業務委託に係る公募型プロポーザルについて、以下のとおり質問します。

商号又は名称	
部 署	
所在地	
担当者氏名	
電話番号	
F A X	
E-mail アドレス	

No	質問内容
1	
2	
3	

※行又は項目が不足する場合は、適宜追加してください。

(様式 2-1) 単独事業者用

## 公募型プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

Grand Blue 実行委員会 あて

住 所 :

商号又は名称 :

代表者氏名 :

Grand Blue 2006 企画・運営等業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申し込みます。

### 1 参加申込者

商号又は名称	
代表者職・氏名	
所在地	
担当者氏名	

### 2 書類送付等連絡先

担当者所属	
担当者氏名	
所在地	
電話・FAX	電話 FAX
E-mail アドレス	

※ お預かりした個人情報は、本業務委託に関する事務にのみ使用し、その他の目的に利用することはありません。

## 公募型プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

Grand Blue 実行委員会 あて

共同事業体名称：

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

生年月日：

下記委託業務のプロポーザルに参加したいので、別紙の幹事者及び共同提案者の合計（ ）者から構成される共同事業体を結成し、Grand Blue 実行委員会との間における下記事項に関する権限を幹事者に委任して、必要書類を添えて申請します。また、全構成員が地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること、参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。実行委員会が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。なお、受託者に選定された場合は、各構成員は受託者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

### 記

#### 1. 参加申込者（共同事業体）

委託業務名		Grand Blue 2026企画・運営等業務委託 (令和 8 年 3 月 24 日付公示)
共同事業体の責任者 (受任者)	職・氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

(様式 2-2 別紙) 共同事業体用

2 共同事業体の構成

共同事業体の名称	
商号又は名称	
代表者職氏名	
所在地	〒
商号又は名称	
代表者職氏名	
所在地	〒
商号又は名称	
代表者職氏名	
所在地	〒

3. 委任事項等

委任事項	1 業務委託にかかる公募型プロポーザルの参加に関する件 2 契約に関する件 3 経費の請求受領に関する件
共同企業体の 成立・解散の 時期及び存続 期間	令和 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後○か月を 経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者 とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に 解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、 脱退又は除名については、事前に実行委員会の承認がなければこれ を行うことができないものとします。

3 書類送付先等連絡先

担当者所属	
担当者氏名	
所在地	〒
電話番号	
メールアドレス	

※ お預かりした個人情報は、本業務委託に関する事務にのみ使用し、その他の目的に利用することはありません。

(様式 2-3) 共同事業体用

## Grand Blue 2026 企画・運営等業務委託共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、Grand Blue 2026 企画・運営等業務委託（以下、「業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は Grand Blue 2026 企画・運営等業務委託共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は 〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、業務の委託契約の履行後〇か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 業務を請け負うことができなかつたときは、当企業体は前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇〇〇〇〇株式会社 代表取締役〇〇〇〇を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、実行委員会と折衝する権限並びに委託代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 当企業体の構成員の出資割合は、次のとおりとする。

なお、当該業務の契約変更があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

〇〇〇〇〇〇株式会社 〇〇%

〇〇〇〇〇〇株式会社 〇〇%

〇〇〇〇〇〇株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しやくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務の履行に当たるものとする。

2 運営委員会の委員長は、当企業体の代表者があたるものとする。

3 運営委員会は、必要に応じて委員長が招集するものとする。

4 運営委員会は、必要に応じ事務局を設置し、収支を明らかにする帳票類を作成しなければならない。

(役員その他の選任)

第10条 当企業体の役員、その他は、運営委員会において選任するものとする。

(構成員の責任)

第11条 各構成員は、業務の委託契約の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第12条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第13条 当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第14条 決算の結果利益金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第15条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第16条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第17条 構成員は、実行委員会及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が業務を完了する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退したものがあるときは、残存構成員の出資割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員に加えることとする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果、利益金を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第18条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び実行委員会の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第19条 構成員のうちいずれかが、業務途中において破産又は解散した場合、あるいはそれらと同様の状態となったものと実行委員会及び他の構成員が認めた場合においては、第17条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第20条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員及び実行委員会の承認により残存構成員を代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第21条 当企業体が解散した後においても、当該業務につき、契約不適合責任が生じたときには、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第22条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇〇〇〇株式会社外〇社は、上記のとおり **Grand Blue 2026** 企画・運営等業務委託共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇市〇〇町〇〇番地  
〇〇〇〇〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇〇〇 印

〇〇市〇〇町〇〇番地  
〇〇〇〇〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇〇〇 印

〇〇市〇〇町〇〇番地  
〇〇〇〇〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇〇〇 印

(様式3)

## 会社概要及び実績書

### 1 会社概要

商号又は名称	
本社所在地	
代表者職・氏名	
連絡責任者	(所属)  (職・氏名)  (電話番号)  (FAX)  (E-mail アドレス)
設立年月日	
資本金	
従業員 (うち県内在住者数)	
業務内容等	

## 2 実績

受託事業		発注者	
受託期間	年 月 日から 年 月 日まで	契約金額	
概要			

受託事業		発注者	
受託期間	年 月 日から 年 月 日まで	契約金額	
概要			

受託事業		発注者	
受託期間	年 月 日から 年 月 日まで	契約金額	
概要			

- 1 過去5年以内に同種の業務の受託実績を規模の大きな順に3つまで記載すること。
- 2 国等（公益財団法人）又は地方公共団体からの受託実績は必ず記入すること。

(様式 4)

## 誓 約 書

令和 年 月 日

Grand Blue 実行委員会 あて

所 在 地

商号又は名称

(会社印)

(ふりがな)  
代表者氏名

(代表者印)

生 年 月 日

下記（１）から（９）の参加要件を満たしていること。

また、この誓約に係る業務委託契約の相手方となった場合において、下記の（８）の事項に該当する者を再委託契約（２次以降の再委託契約を含む。以下同じ。）又は備品等の購入契約その他の契約（再委託契約に係るこれらの契約を含む。）の相手方としていた場合においては、実行委員会からの求めに応じ、当該業務委託契約等を解除することを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又は、この誓約書の提出日からこの誓約に係る業務の完了までの将来においてこの誓約に反したことにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、発注者が必要と判断した場合には、下記の（９）の事項に関して佐賀県警察本部に照会することを承諾するとともに、照会で確認された情報を今後私が発注者を行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- （１） 登記簿上の本店（個人の場合は、主たる営業所をいう。）が日本国内にあること。
- （２） 過去５年以内に同種の業務を受託あるいは自主開催した実績を有していること。
- （３） 緊急の打ち合わせ等が必要な時に、迅速に対応できる体制となっていること。
- （４） 事業の目的達成のために必要な企画・立案・製作に関して、ノウハウや技術を有していること。
- （５） 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- （６） 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。
- （７） 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受け

ている者又は佐賀県発注の請負・委託契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

(8) 公募開始の6か月前から契約締結日までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者でないこと。

(9) 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者